

施策 No.	3	施策名	国際化に対応した教育
主管課名	学校教育課	電話番号	0285-81-9052
関係課名	学校教育課、生涯学習課、保育課		

1. 計画 (Plan)

施策の対象	市内の義務教育課程の児童生徒						
対象指標名	単位	令和2 年度実績	令和3 年度実績	令和4 年度実績	令和5 年度実績	令和6 年度実績	令和6 年度見込
児童生徒数	人	6,638	6,562	6,476	6,364	6,183	6,004

施策の目標	社会環境が大きく変化しグローバル化が一層進展する中で、国際的な視野を持ち、豊かな語学力やコミュニケーション能力を身につけた児童生徒を育成します。 また、国籍や文化の違いに関わらず、お互いに支え合い共に生きていく力を育みます。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	・真岡市総合学力調査(英語)の平均正答率における全国比との差を使用する(中2)。 ・全国学力・学習状況調査「英語が好き」と答えた児童の割合を使用する(小6)。 ・とちぎっ子学習状況調査「英語が好き」と答えた生徒の割合を使用する(中2)。								
成果指標名		単位	平成30年度 基準値	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	令和6 年度	令和6 年度 目標値
中2真岡市総合学力調査(英語)の平均正答率における全国比との差	目標値	ポイント	-2.3	-1.3	-0.3	+0.7	+1.7	+2.5	+2.5
	実績値			実施無	+3.6	+2.5	+2.6	+1.0	
小6全国学力・学習状況調査「英語が好き」と答えた児童の割合	目標値	%	-(項目なし)	64.0	68.0	72.0	76.0	80	80
	実績値			実施無	75.1	項目なし	項目なし	項目なし	
中2とちぎっ子学習状況調査「英語が好き」と答えた生徒の割合	目標値	%	59.5	63.6	67.7	71.8	75.9	80	80
	実績値			実施無	59.0	57.9	56.9	52.5	
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								
	目標値								
	実績値								

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市民は、国際的な視野を育成し、相互理解を深めるため、異文化交流の場等に積極的に参加する。 行政は、国際交流や英語教育の充実に向けた環境整備や指導者の人材確保に努める。
-------------------------	--

2. 実行（Do）→個別事務事業の実施による（事務事業マネジメントシート参照）

3. 検証・評価と今後の方向性（Check&Action）

（１）施策目標達成に対する要因分析と課題（①構成事業が与えた影響、②外的要因を踏まえて検証）

■中2真岡市総合学力調査(英語)結果

【要因分析】令和5年度真岡市総合学力調査の実績値によると、中学2年生（英語）の平均正答率における全国比との差は+1.0ポイントとなっており、全国を上回っているものの、令和5年度より1.6ポイント、目標値よりも1.5ポイントそれぞれ下回る結果となった。下回った要因としては、令和6年度は英語に限らず5教科平均として全体的に正答率が低かったこと、また学校間による差も大きく、特定の学校において正答率が低かったことが全体に影響していると考えられる。

【課題】今後の学力向上のためには、引き続き、本市独自の英語教育に関する取組の強化、教員の指導力の向上を図る必要がある。

■中2とちぎっ子学習状況調査結果

【要因分析】「英語が好き」と答えた中学2年生の割合は52.5%となっており、令和5年度から4.4ポイント、目標値より27.5ポイント低い結果となり、平成30年度の基準値59.5%から年々下がっている傾向にある。保育園、小学校と、英語教育の開始が低年齢化し、学んでいく過程で、中学生においては難易度が上がっていき、敬遠される傾向にあることが考えられる。

【課題】英語への興味関心をさらに高め、英語を用いたコミュニケーションを楽しむための取組に力を入れていく必要がある。

■教育国際交流事業

【要因分析】令和5年度以降は市内全ての中学校において、国際交流事業が再開した。単独交流先が未定となっていた大内中学校については、台湾斗六市の正心高級中学校と姉妹校締結している真岡西中学校との合同交流を実施した。

【課題】二宮地区の3中学校について、交流先を決めていく必要がある。

■その他の課題

日本語を話せないまま市内小中学校に編入学してくる外国人児童生徒が一日でも早く学校生活になじめるようにするため、令和6年度から日本語初期指導員派遣事業を開始した。

（２）今後の方向性（（１）の要因分析を踏まえ、施策目標達成に向けた方針を示す）

【英語を用いたコミュニケーション能力の向上】

外国語活動支援員(JTE)および英語指導助手（ALT）、英語指導力向上専門員の効果的な活用により、各学年に応じた言語活動を通して学ぶ英語指導を充実させ、英語力やコミュニケーション能力の向上を図る。そのことにより、児童生徒の英語への興味関心を高め、英語を用いたコミュニケーションを楽しむための基礎をつくる。

《R7の主な事業》

英語科の全教員を対象とした研修事業(3か年継続事業の2年目)

イングリッシュサマーキャンプ事業

【幼児期の英語に触れ合う機会の提供】

保育施設においても、引き続きALTの派遣や英語プログラムを効果的に活用することにより、幼少期から継続して児童の英語に対する興味関心を促していく。

【教育国際交流の推進】

教育国際交流については、すべての中学校において、安定的に交流が継続できるよう、取組を支援していく。

また、高校生の海外留学支援や、中学生の教育国際交流参加費用の一部補助制度を通し、意欲ある中学生、高校生の海外派遣を支援していく。

【外国人児童生徒への支援】

令和6年度から、日本に来て間もない外国人児童生徒が安心して学校生活を始められるよう、日本語初期指導員派遣事業を実施しており、今後もきめ細やかな支援につなげていく。

4. 構成事業一覧（個別事務事業一覧）

[illegible]